

## [ 1 8 ] サービス業（ ．情報処理 ）

### 1．企業経営動向

#### (1) 企業戦略・経営方針

情報サービス業は、ソフトウェアを開発するソフトウェア業とコンピュータユーザから受託して計算業務を行う情報処理業に大きく分類される。

いずれの業も、コンピュータを使用して行う業であるが、その性質は大きく異なっている。これらの業態を生産手段から見ると、ソフトウェア業では人的資源に、情報処理業では、コンピュータ等の設備に大きく依存するという特徴がある。

ソフトウェア業の需給動向は、産業・社会の情報化に伴い、どれだけの開発すべきソフトウェアがあるのか（需要）、そのソフトウェアを開発する技術者が何人いるか（供給）という2つの要素に大きく依存している。最近では、顧客のニーズに対し総合的に応えるため、ユーザー先企業独自の業務システムのソフトウェア開発を受託するケースにおいては、その企画立案からハードウェアの決定、ソフトウェアの開発・作成、ハードウェア・ソフトウェアの保守管理のすべてを一括して行うシステムインテグレーションの形態を採るケースが増加している。さらには、一部のコンピュータユーザ企業においてはコンピュータの所有をせず、情報処理部門をすべて情報サービス業にまかせるアウトソーシング、更に、アプリケーションをインターネット経由でレンタルする（ユーザーは自らソフトウェアを購入せず、事業者のセンターに格納されたアプリケーションソフトウェアを料金を払って利用する）ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）事業も見られ始めている。

ハードウェアやネットワークなどインフラに関連する投資は規模の経済性が求められる一方、具体的なソリューションやそのためのアプリケーション・ソフトウェアの開発についてはよりユーザーニーズに即した事業展開が必要となることから、今後はインフラ提供に重点を置いた事業とソリューションの提供に重点を置いた事業の2つを軸に様々なタイプの事業展開が進み、また、他業種からの新規も生じるものと予想される。

#### (2) 企業業績

##### 売上高

年間売上高(表18-1参照)

特定サービス産業実態調査（約8,250事業所）によると、年間売上高は平成10年に、9兆8,006億円、前年比29.2%の増加となり、過去最高の売上高（これまでの過去最高売上高：平成9年の7兆5,880億円）を記録した。この要因は、金融・保険業、通信業関係の情報化投資が好調であったことによる。ただし、平成10年の統計は、事業所の動向を詳細に調査した結果、調査対象企業が前年に比べ約2,000事業所増増加したことによる影響が大きく、継続調査対象事業所比較では対前年比6.5%の伸びとなっている。

過去の推移をみると、情報サービス業はバブル期の景気拡大を背景とした企業の旺盛な情報化投資に支えられ、平成３年までは飛躍的な伸びで推移していたが、平成４年から、景気の低迷の影響を受け、大幅に伸び率が鈍化し、その後、平成６年６月期まで連続してマイナス成長となった。

しかし、平成６年後半から回復基調に転じ、以降は、ハードの更新による需要、金融、保険業における金融ビッグバンへの対応投資、インターネットの普及による様々な業種におけるネットワーク構築、さらに最近では、公的部門の情報化投資の進展や金融保険関係の新商品対応に向けたシステム更新、そしてコンピュータ西暦２０００年問題への対応も併せた設備更新等により、企業の情報化投資が増加し、業況は順調に推移してきた。

表１８－１ 年間売上高の推移

(単位：１０億円)

	元年	２年	３年	４年	５年	６年	７年	８年	９年	*１０年
売上高	4,351	5,872	7,040	7,128	6,514	6,177	6,362	7,144	7,588	9,801
前年比(%)	32.0	35.0	11.9	1.2	8.6	5.2	3.0	12.3	6.2	29.2

\*継続事業所で前年と比較すると、売上高７,６９０億円（前年比６.５％増）である。

(出所：特定サービス産業実態調査報告書（平成１０年）)

#### 業務別動向

業務種類別に見ると、平成１０年売上高ベースで主力の「ソフトウェア開発、プログラム作成」が２０００年問題対応等の需要もあり６兆２５３億円（全体比６１．５％）、前年比２９．１％の増加、「オンライン・オフライン情報処理」（受託計算業務）が１兆１,８３７億円（全体比１２．１％）、前年比１３．６％の増加となっており、調査対象事業所の増加の影響により、いずれも前年を大きく上回っている。

しかしながら、「オンライン・オフライン情報処理」（受託計算業務）については、他の業務種類に比べ、伸び率が低くなっている。

なお、ユーザー企業が機器の保有やメンテナンスの手間やコストは省くため情報システム部門をアウトソーシングする動きも近年相当見られることから「システム等管理運営受託」は前年比６１．４％の増加と調査対象の増加の影響を考慮しても大きく伸びている。（表１８－２参照）

表１８－２ 業務種類別年間売上高

	全事業所			うち継続事業所		
	９年	１０年	前年比(%)	９年	１０年	前年比(%)
計	75,880	98,006	29.2	72,189	76,903	6.5
オンライン・オフライン情報処理	10,414	11,837	13.6	9,817	9,829	0.1
ソフトウェア開発・プログラム作成	46,685	60,253	29.1	44,686	47,752	6.9
システム等管理運営委託	4,267	6,855	61.4	4,048	5,089	25.7
データベースサービス	2,578	2,910	12.9	2,420	2,096	13.4
その他	11,931	16,121	35.1	11,218	12,642	8.2

(出所：特定サービス産業実態調査報告書（平成１０年）)

## 平成 11 年の動向

平成 11 年の動向を特定サービス産業動態統計（約 1600 事業所ベース）で売上高の動向を見ると、平成 11 年は前年比 5.8% 増と堅調に推移している。これは主力ユーザである金融・保険業、運輸・通信業、官公庁・団体等が前年比でプラスに転じたことが主な要因となったものである。ただし、このうち、ソフトウェアプロダクト（OS、ミドルウェア、パッケージソフト、ゲームソフト）については、業務用アプリケーション等が長引く不況の影響から中小企業を中心とした需要が落ち込んだため、前年に比べ 1.8% 減となっており、数量ベースでは回復しているものの価格競争の激化から売上高ベースで伸び悩みが見られる。

なお、パソコンの個人向け消費等は旺盛で、バンドルされたパッケージソフトウェアや小売りの店頭販売等では好調に推移しているものと思われる。

## 今後の見通し

平成 12 年度以降もコンピュータ西暦 2000 年問題終了により手控えられていた情報化投資が戻ってくることへの期待感や、金融機関の新商品に対応するためのシステム再構築、自治体の情報化投資に対する期待も高く、全体の売上高は引き続き増加するとの見方が高い。

なお、中小のソフトウェアベンダーにはユーザーからの直接受注のほか、大手ソフトウェアベンダーからの受注（いわゆる下請受注）もあり、これらの中小企業については技術力の差によって好不調の差が出てくると見られている。

また、ソフトウェア業のうちパッケージソフトウェア等を生産する事業者については、パソコン需要が旺盛なことに伴い数量ベースでは好調で推移しつつあるが、価格競争が厳しいことから売上高ベースでは大きな伸びがみられず、全般的に好調な業種の中にあって今後の動向に注視すべき部門もある。

## 収益状況

平成 11 年度に実施した情報処理産業経営実態調査（有効回答 1,108 社）によると、平成 10 年度の情報処理産業（ソフトウェア業及び情報処理サービス業）全体の営業利益は 15.4%、経常利益が 20.2% それぞれ増加し、対売上高営業利益率が 5.1%、同経常利益率が 4.6% と前年に比べそれぞれ 0.5 ポイント上昇している。

	平成 9 年度	平成 10 年度
売上高営業利益率	4.6%	5.1%
売上高経常利益率	4.1%	4.6%

（出所：情報処理産業経営実態調査（平成 12 年 3 月））

## 2．設備投資動向

### （１）情報サービス業の設備投資の特徴

情報サービス業の設備投資の主なものとしては、コンピュータ等の買い取り部分のほか、開発環境設備（端末機、机等）、土地、建物、福利厚生施設（独身寮、保養所等）、教育設備（研修所、研究所等）である。なお、コンピュータ等については、パソコンやサーバ、関連機器等であるが、経理やソフトウェア開発期間の都合によりリースで導入するケースもあり、必ずしも業況と見掛けの設備投資額についてリンクがはっきり現れないケースも見られる。また、コンピュータ自体の価格が低下する一方、能力はアップする傾向にあり、設備投資額が減少しても設備の能力自体は向上しているケースもある。

コンピュータユーザの本社が東京、大阪等大都市に集中していることから、情報サービス関係企業も大都市に立地せざるを得ない状況にある。また、情報サービス産業が約30年余の歴史しかない比較的新しい産業であり、かつ、大規模な設備を保有する必要がないため、自社ビルをもつケースが少なく、賃貸オフィスに入居している場合が多い。従って、設備投資よりも費用計上が大きく、設備投資額が少なく現れる傾向にある。ただし、最近徐々にではあるが資金の余裕のある大手を中心に自社ビル取得を目指す企業が増えてきている。

なお、目的別投資動向では、従来は人材確保を目的とした福利厚生施設への投資を充実させていたが、最近においては企業体質強化としての「生産能力増強」に力を入れている。

### （２）平成11年度実績見込み

平成11年度の設備投資実績額は672億円で、平成10年度に比べて70.4%減少（10年度 - 11年度共通回答企業ベース）しており、平成10年度の前年度比約5.1%減少に比べ大幅な増加となった。この要因は、アウトソーシング事業の需要拡大に伴い、一部大手企業による当該事業の施設整備（サーバー等を設置する大規模な社屋）のため大規模な投資を行ったこと、その他の企業においても本社及び計算センター等の社屋の取得・増床等を行ったことによるところが大きい。期別内訳をみると、上期267億円、下期429億円となっている。

投資目的別にみると、「生産能力増強」への割合が依然高いが、アウトソーシング事業の施設整備は、その投資目的を「その他」と分類し回答している企業もあり、その結果、この割合が過半近くを占めることとなっている。

### （３）12年度計画

平成12年度の設備投資計画は、平成11年度に比べ2.1%の増加（11年度 - 12年度共通企業回答ベース）となっている。平成12年度についても平成11年度に引き続きアウトソーシング関係の投資、社屋の取得、一定規模の開発用コンピュー

タの更新等への投資が継続し、前年に比べ若干増加する見込みとなっている。

なお、期別内訳を見ると上期２６７億円、下期２４８億円となっている。

また、投資目的別には「生産能力増強」への割合が依然高いが、平成１１年度と同様にアウトソーシング事業の施設整備を投資目的とする「その他」の割合が過半を占めることとなっている。。

(４) 今後の投資への取り組み

引き続き「生産関連投資」に重点をおくと思われる。中でも、アウトソーシングに対応するための設備投資（サーバー等を設置する大規模な社屋のみならず、コンピュータの処理能力アップのための投資等）などが多くなるものと思われる。

設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：億円、％）

	設 備 投 資 額				対前年度比	
	5 5 社		5 1 社			
	(A) 1 0 年度 実 績	(B) 1 1 年度 修正計画	(C) 1 1 年度 修正計画	(D) 1 2 年度 計 画	1 1 年度 B / A	1 2 年度 D / C
情報サー ビス業	394	672	505	516	170.4	102.1

（注）(A)(B)は、１０ - １１年度共通回答企業ベース

(C)(D)は、１１ - １２年度共通回答企業ベース

## 投資目的別構成比

(単位：%)

	10-11年度共通回答 企業ベース		11-12年度共通回答 企業ベース	
	(A) 10年度 実績	(B) 11年度 実績見込	(C) 11年度 実績見込	(D) 12年度 計画
生産能力増強	25.2	35.2	19.1	20.4
更新、維持・補修	7.3	9.6	9.5	9.0
研究開発	7.0	6.3	1.2	2.7
省エネルギー・石油代替エネルギー	-	-	-	-
環境保全投資	1.1	0.0	0.1	1.8
合理化・省力化	11.0	4.5	6.3	12.2
情報化投資	10.1	4.0	6.0	7.7
その他	38.3	40.3	57.9	46.3
うち福利厚生向け	0.2	0.0	0.0	0.0
合計	100%	100%	100%	100%

(注1) 項目の合計は端数処理の関係で100%とならない場合がある。

(注2) アウトソーシング関連の投資目的は、明確に分類できないため「生産能力増強」に分類し回答している企業と「その他」に分類して回答している企業がある。

## 3. 長期資金調達・運用動向

情報サービス業は、設備、施設などの担保に馴染みやすい資産に乏しい業態であるため外部からの短期資金の調達に苦労するケースが多く、資金調達は内部資金に頼らざるを得ない状況のところが多い。また、情報サービス業は市場の展開の早さに機動的に対応することが事業展開の鍵となるため、市場の動向に柔軟に対応するための短期資金の調達が重要な問題となる。このため長期資金を短期資金に振替える割合が高い。

## 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	10 - 11年度共通回答企業ベース				11 - 12年度共通回答企業ベース				対前年度比	
	10年度 実 績	構成 比	11年度 実 績 見 込	構成 比	11年度 実 績 見 込	構成 比	12年度 計 画	構成 比		
設備資金	185	40.4	168	38.3	160	58.2	204	61.4	90.8	127.0
投融資	87	19.0	117	26.6	81	29.3	56	16.8	134.4	68.9
関連会社	18	3.9	21	4.8	22	8.1	4	1.3	117.2	19.5
海外直投	6	1.4	13	3.1	2	0.5	2	0.5	209.8	100.0
その他	63	13.6	82	18.7	57	20.6	50	15.0	131.5	87.5
短期資金振替	186	40.6	155	35.2	35	12.6	72	21.8	83.1	208.6
合 計	458	100%	828	100%	276	100%	332	100%	95.9	120.2

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

## 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	10 - 11年度共通回答企業ベース				11 - 12年度共通回答企業ベース				対前年度比	
	10年度 実 績	構成 比	11年度 実 績 見 込	構成 比	11年度 実 績 見 込	構成 比	12年度 計 画	構成 比		
株 式	66	14.3	142	32.3	125	45.2	73	21.8	216.5	58.0
社 債	39	8.5	- 72	-16.5	- 67	-24.4	- 3	- 1.0	-185.5	4.8
借入金	4	0.8	- 2	- 0.3	- 4	- 1.3	23	7.0	- 41.5	-669.7
内部資金	355	76.4	371	84.5	222	80.4	240	72.2	106.1	107.9
（減価償却）	220	48.0	221	50.2	149	53.9	144	43.3	100.5	96.9
合 計	464	100%	439	100%	276	100%	333	100%	94.6	120.7

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。